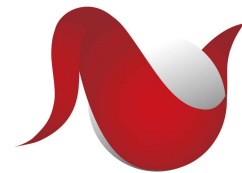


2018年8月期第3四半期 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード: 3541>

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
- 2018年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。



目次

会社概要 3

2018年8月期第3四半期 決算概要 5

- ・成長戦略の振り返り 2020年に向けて
- ・2018年8月期第3四半期 業績総括
- ・2018年8月期第3四半期 連結業績ハイライト
- ・流通総額／四半期別推移（連結）
- ・登録生産者数／年間推移（連結）
- ・投資計画の進捗
- ・2018年8月期の業績見通し（連結）
- ・Topics
- ・店舗数／年間推移（連結）
- ・集荷場数／年間推移（連結）

会社概要（2018年5月末現在）

社 名 株式会社 農業総合研究所

設 立 2007（平成19）年10月25日

代 表 者 代表取締役社長 及川 智正

本 社 和歌山県和歌山市黒田17番地4

資 本 金 212百万円

主な事業内容 「農家の直売所」事業（委託販売システム・買取委託販売・卸販売）

従 業 員 数 164名（役員・パート含む）

上 場 市 場 東証マザーズ（証券コード：3541）

経 営 目 標 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

経 営 方 針 ビジネスとして魅力ある農産業の確立

農業総合研究所グループ

海外の「農家の直売所」を子会社が担当
現地ニーズに対応した品質と価格でスーパーや飲食店に出荷

グループ統括



… 国内の「農家の直売所」を担当



… 海外の「農家の直売所」を担当

Nippon Ichiba
Hongkong Limited

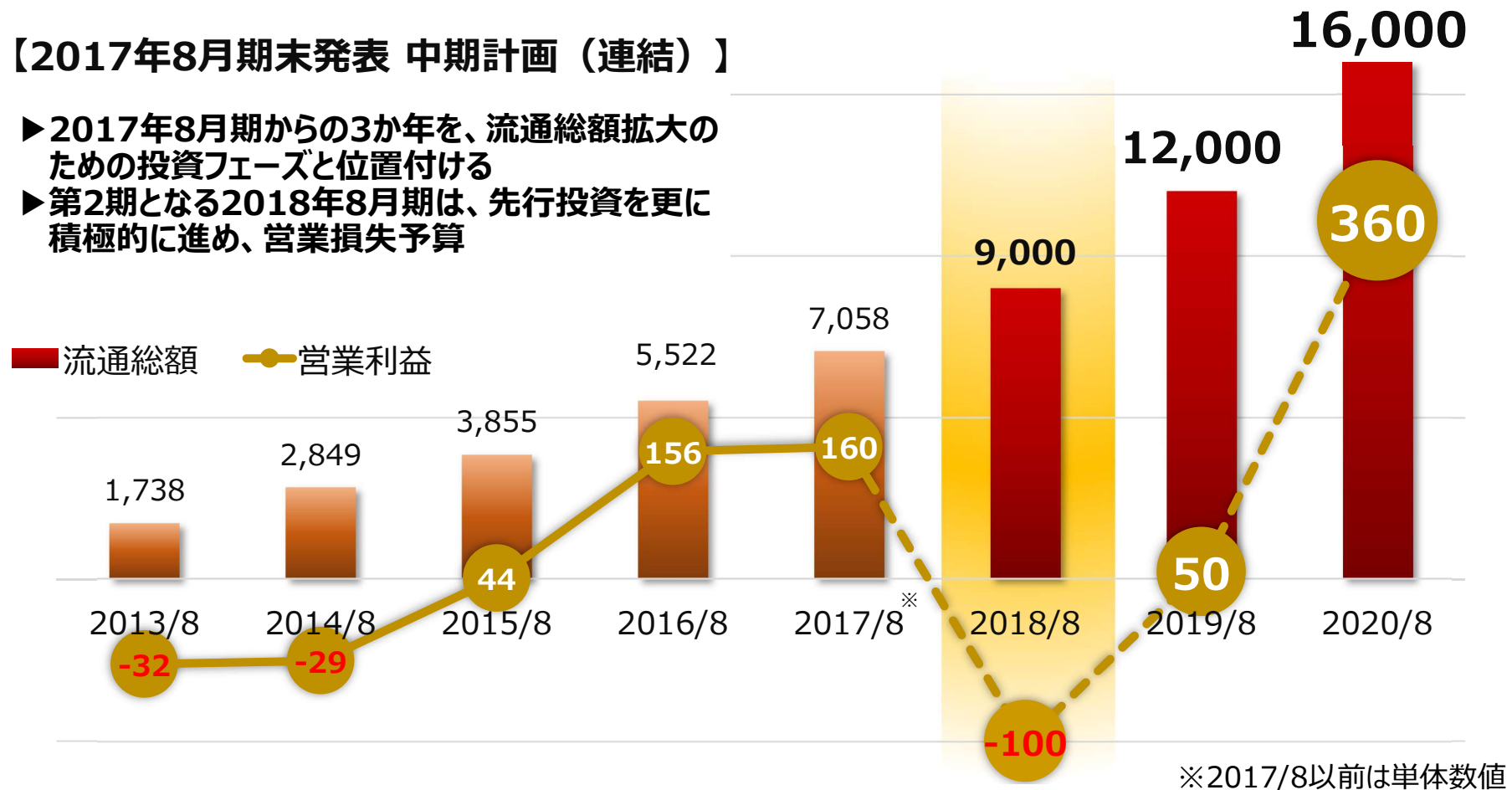
… 香港の「農家の直売所」を担当

成長戦略の振り返り 2020年に向けて

2018年8月期は将来の体制固めに向けて
投資計画を着実に実行し、通期計画通りの業績を見込む

【2017年8月期末発表 中期計画（連結）】

- ▶ 2017年8月期からの3か年を、流通総額拡大のための投資フェーズと位置付ける
- ▶ 第2期となる2018年8月期は、先行投資を更に積極的に進め、営業損失予算



2018年8月期第3四半期 業績総括

KPIが堅実に推移し、売上高・流通総額が順調に拡大

流通総額の増加



流通総額^{*1}
6,383百万円
(前3Q比^{*2} 127.8%)

=

店舗数の増加



店舗数の増加
1,122店舗 ×
(前3Q比^{*2} +172店舗)



一店舗当たり販売額
5.6百万円
(前3Q比^{*2} 108.2%)



売上高の増加



売上高
1,605百万円
(前3Q比^{*2} 143.1%)

生産者数の増加



生産者数
7,596名 ×
(前3Q比^{*2} +1,084名)



一人当たり出荷額
840千円
(前3Q比^{*2} 109.6%)

集荷場の増加



集荷場の増加
73ヶ所 ×
(前3Q比^{*2} +12ヶ所)



一カ所当たり出荷額
87.4百万円
(前3Q比^{*2} 106.8%)

*1流通総額：
スーパー等において最終消費者に
購入いただいた最終販売価格の総計

*2前連結会計年度末より連結財務諸表を
作成しているため、前3Qは単体数値による

2018年8月期第3四半期 連結業績ハイライト

計画どおりの投資実行に加え、物流費高騰により費用増
第4四半期から出荷手数料^{*1}見直しにより、物流費負担の適正化を図り、
予定通りの着地を見込む

KPI

流通総額 6,383百万円 (通期計画進捗 70.9%)

収益

売上高 1,605百万円 (通期計画進捗 70.7%)

営業利益 △106百万円 (通期計画進捗 106.5%)

経常利益 △58百万円^{*2} (通期計画進捗 83.1%)

*¹出荷手数料：出荷額に応じた手数料

*²経常利益：子会社の補助金収入43百万円の計上（平成30年4月26日 リリース）

参考：2018年8月期第3四半期 業績分析

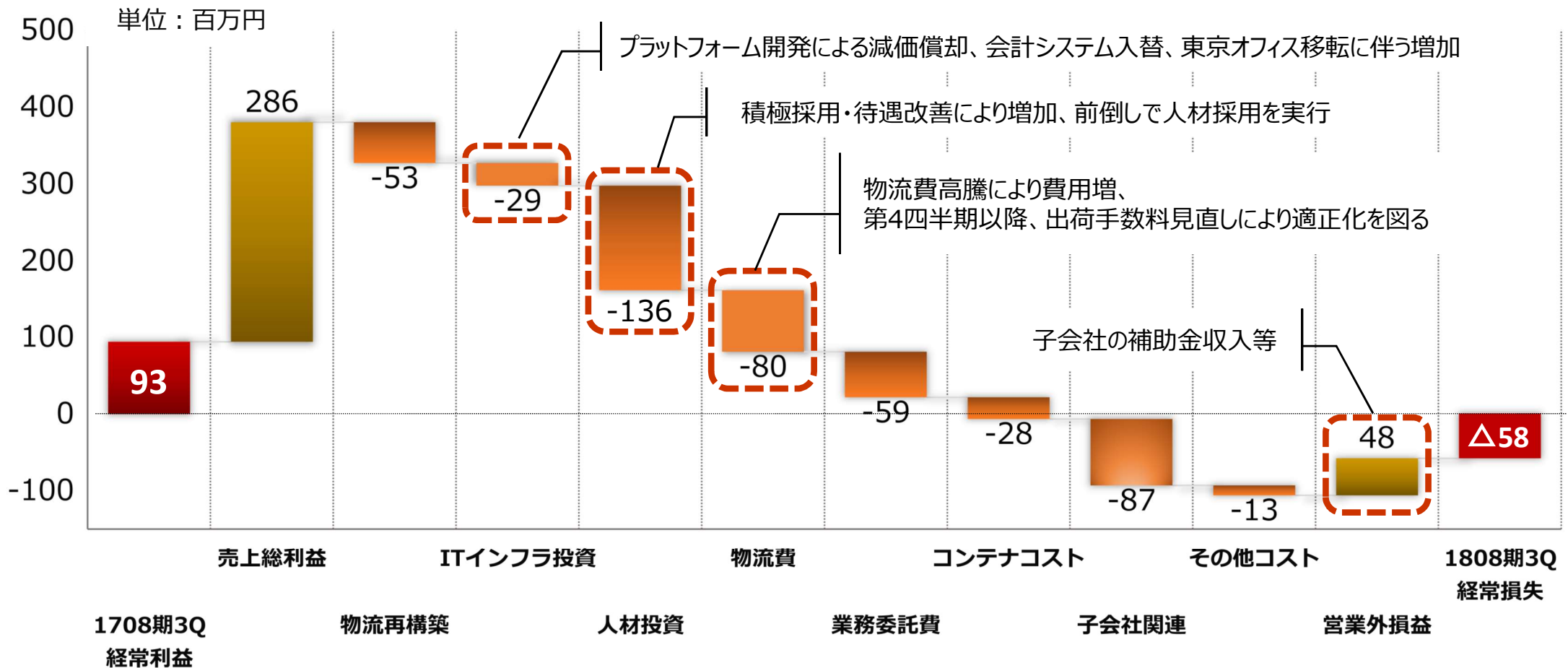
- **売上高**：新規店舗及び生産者開拓に伴う買取委託が売上高を牽引
- **売上総利益**：買取委託の増加により粗利率は昨対減傾向

単位：百万円	2018年8月期実績		2017年8月期実績		前年同期比	
	3Q累計	対売上高比	3Q累計	対売上高比	増減額	増減率
流通総額	6,383		4,995		1,388	127.8%
売上高	1,605		1,122		483	143.0%
委託販売	992		784		208	126.5%
買取委託	403		220		183	183.2%
卸販売	28		57		△ 30	49.1%
その他	75		60		14	125.0%
子会社	108		-		-	-
売上総利益	1,190	74.1%	903	80.5%	286	131.8%
委託販売	992	100.0%	784	100.0%	208	126.5%
買取委託	94	23.3%	51	23.2%	43	184.3%
卸販売	6	21.4%	15	26.3%	△ 9	40.0%
その他	63	84.0%	54	90.0%	9	116.7%
子会社	35	32.2%	-	-	-	-
販売管理費	1,296	80.7%	810	72.2%	487	160.0%
営業利益	△ 106	△ 6.6%	93	8.3%	△ 200	-

※前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、単体業績との比較

参考：2018年8月期第3四半期 経常利益分析

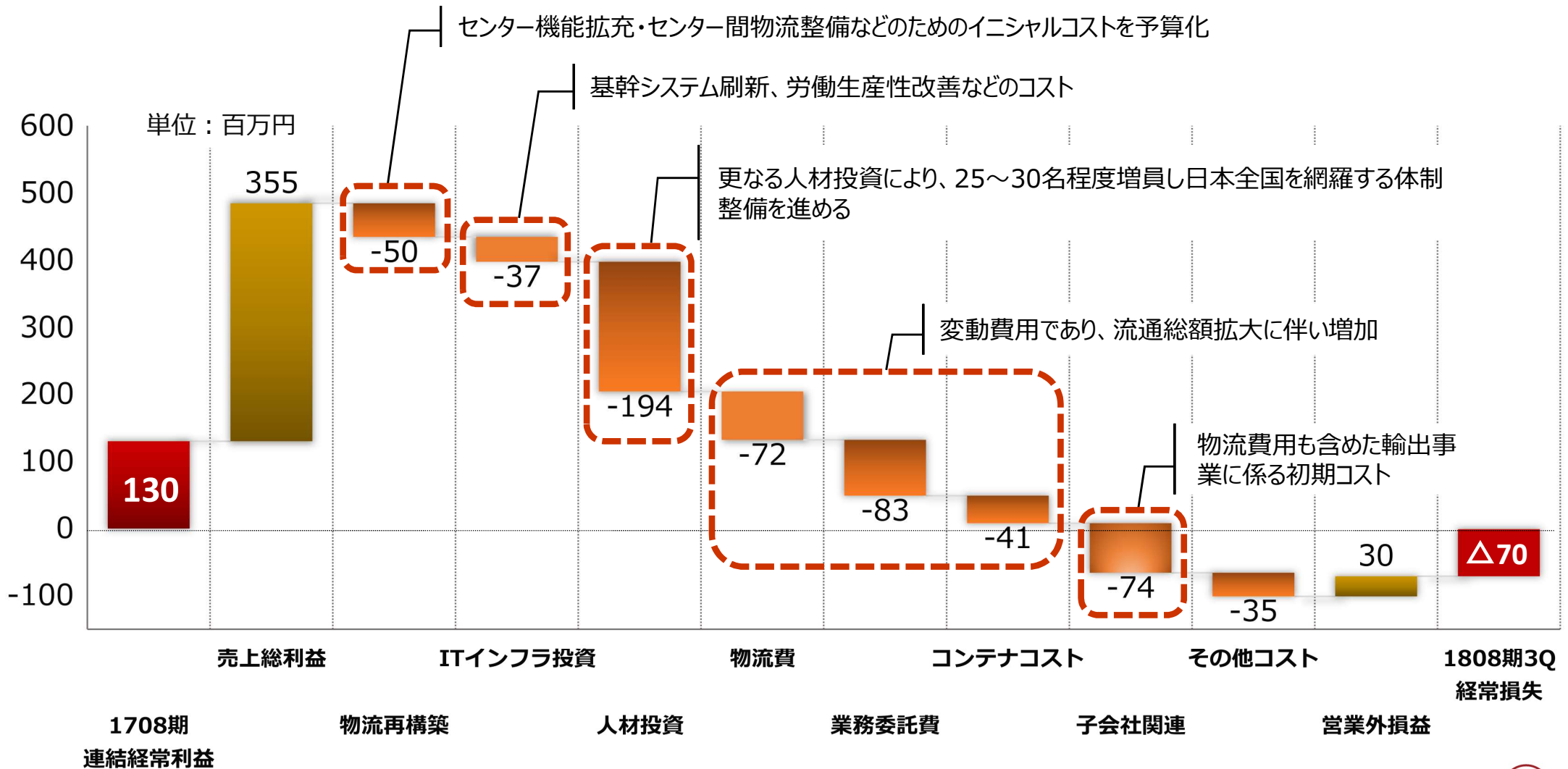
- 物流再構築や人材投資等、将来の体制固めに向けた投資計画が順調に進捗
- 第4四半期は出荷手数料見直しにより、物流費負担の適正化を見込む



※前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、単体業績との比較

参考：2018年8月期連結予算 経常利益分析

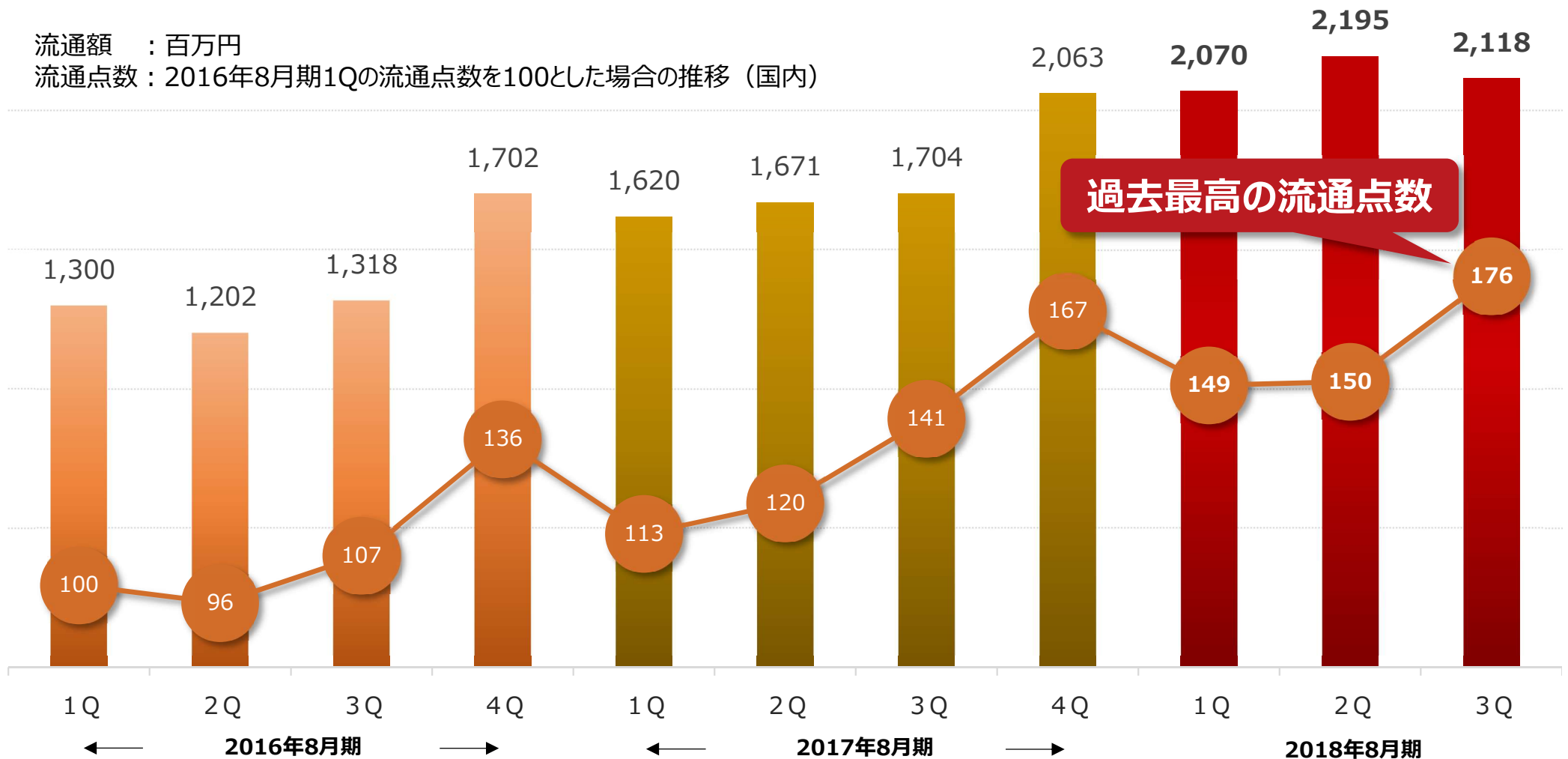
■ 将来の体制固めに向けた費用増を見込み、今期は経常損失を計画



流通総額／四半期別推移（連結）

■ 四半期別過去最高の流通点数を記録

流通額：百万円
流通点数：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）



店舗数／年間推移（連結）

- 2018年5月末時点で1,122店舗（前年期末比 126店舗増）
- 自社センター本格稼働を開始、スーパーからの引合いは根強い

主要取引先

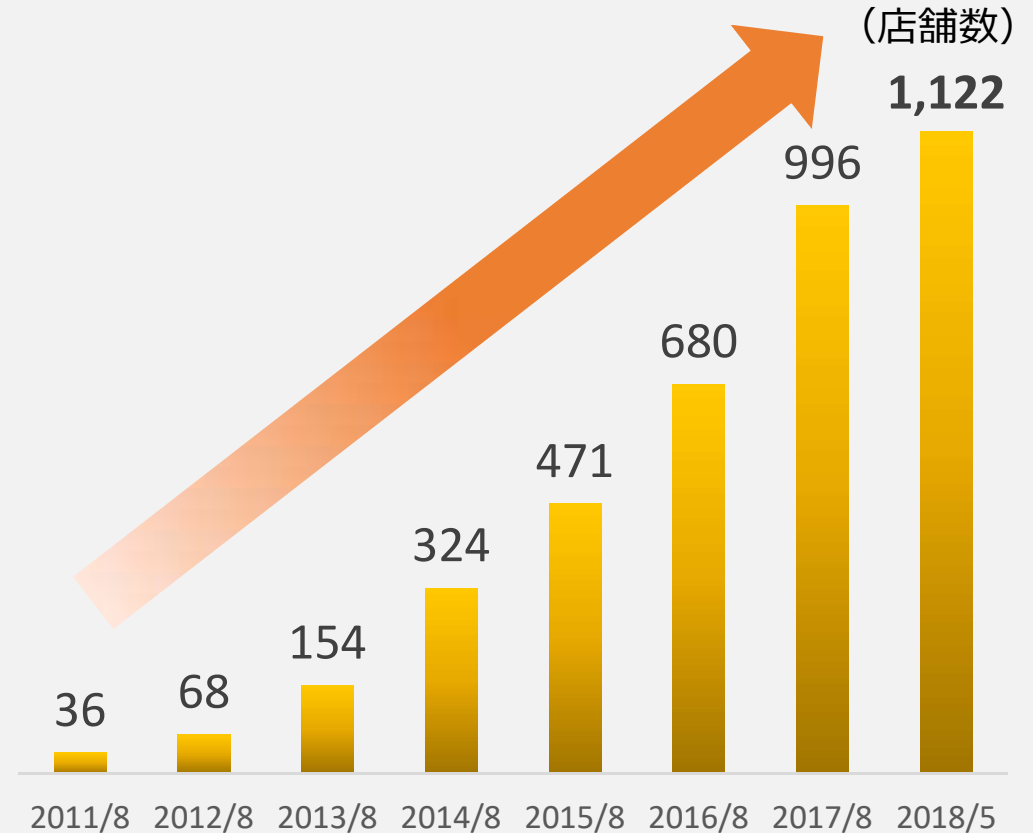
(株)阪急オアシス	合同会社西友	ユニー(株)
(株)阪急阪神百貨店	(株)東急ストア	(株)関西スーパー
イオンリテール(株)	小田急商事(株)	(株)ヤオコー
サミット(株)	(株)いなげや	(株)ヤマザワ
(株)ダイエー	(株)マルエツ	(株)ベルク
(株)ヨークベニマル	(株)平和堂	他
コーナン商事(株)	(株)ドン・キホーテ	
(株)山陽マルナカ	(株)ライフコーポレーション	

全国スーパーマーケット数：20,480店舗*

全国導入率 5.5%

*出所：新日本スーパーマーケット協会
「2018年スーパーマーケット白書」

委託販売システム採用店舗数推移



登録生産者数／年間推移（連結）

- 2018年5月末時点で7,596名（前年期末比 766名増）
- 自社センター本格稼働・ITプラットフォームの強化等により、登録生産者増を図る

全国に展開する登録生産者

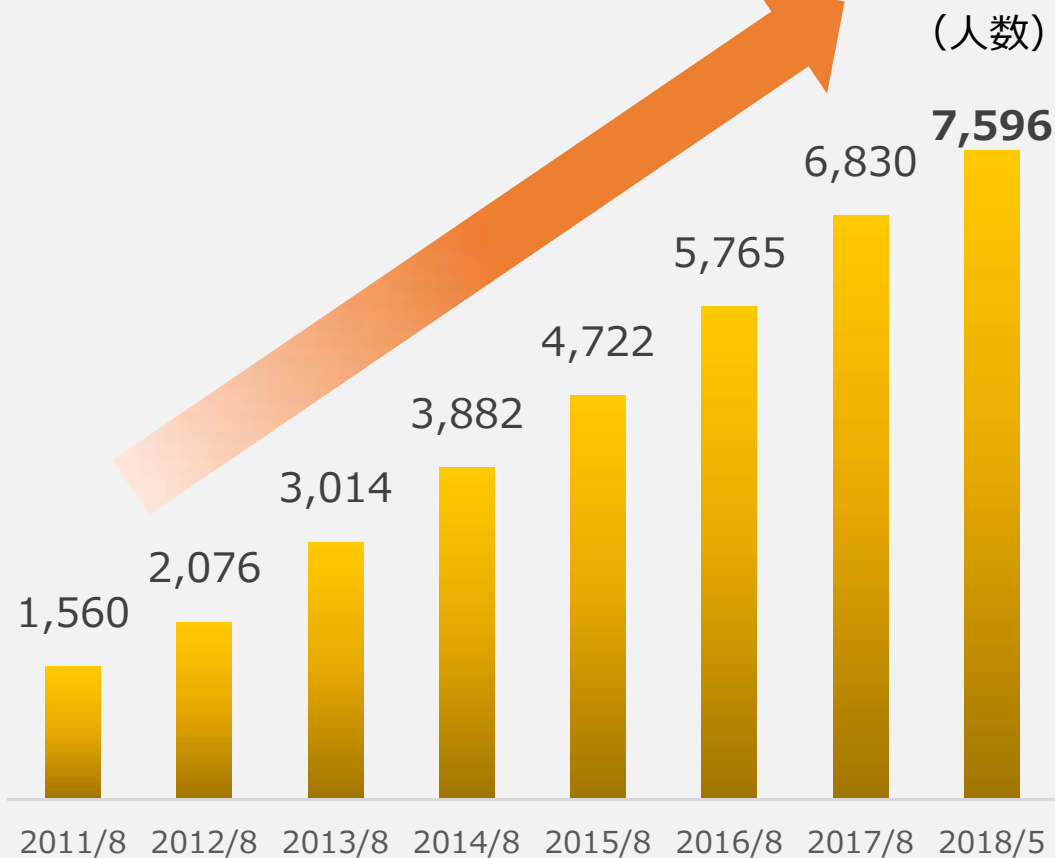
	2017/8	2018/5
北海道・東北エリア	130	151 名
関東エリア	1,214	1,391 名
北陸・甲信越エリア	691	766 名
東海エリア	232	261 名
関西エリア	3,509	3,851 名
中国・四国エリア	814	898 名
九州・沖縄エリア	240	278 名
合計	6,830	7,596 名

全国総農家数*：2,155,082戸（2015年）

全国登録率 0.35%

*出所：農水省「2015年農林業センサス」

登録生産者数の推移



集荷場数／年間推移（連結）

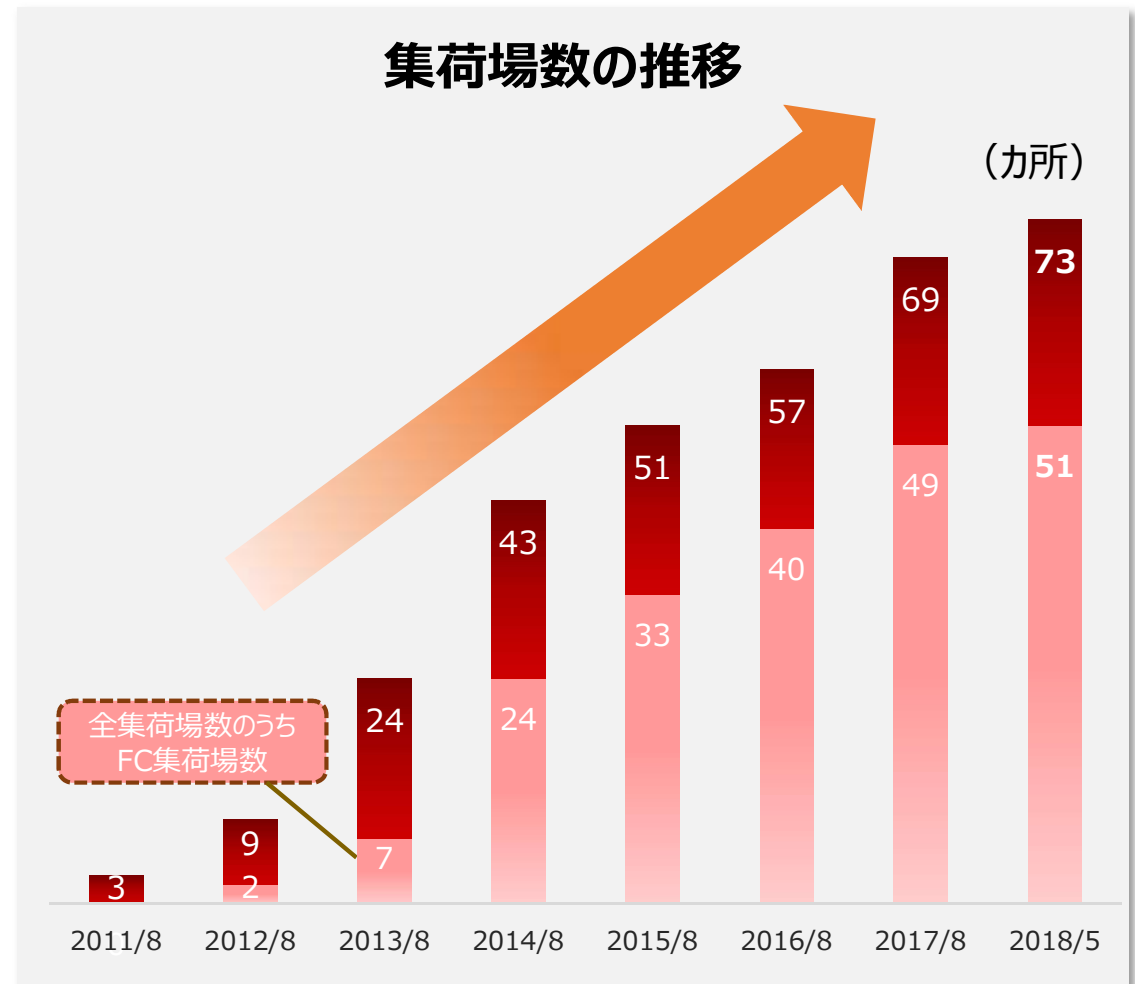
- 2018年5月末時点で73か所（うちFC集荷場は51か所）
- 日本郵便(株)四国支社との業務委託等により、新たに15か所が開設済または準備中

全国集荷場 設置個所

	2017/8	2018/5
北海道・東北エリア	6	5 力所
関東エリア	13	15 力所
北陸・甲信越エリア	8	8 力所
東海エリア	5	5 力所
関西エリア	23	24 力所
中国・四国エリア	4	6 力所
九州・沖縄エリア	10	10 力所
合計	69	73 力所

47都道府県のうち
導入産地 30都道府県

集荷場数の推移



投資計画の進捗

経営課題：2018年8月期初 投資目標

2018年8月期第3四半期 進捗



物流

物流プラットフォームの再構築
センター機能の充実



自社センター(東京都大田区)の開設・本格稼働

大田市場内に自社センターを開設し、5月から本格稼働を開始。距離や納品時間等 物流都合により生じていた、遠方産地における出荷店舗の制約を大幅に解消。パッキング等の機能をセンターに付加することにより、大型～中型生産者からの集荷強化を狙う。



IT

ITプラットフォームの強化
基幹システムの刷新



生産者・消費者向けアプリの機能拡充

生産者向けITプラットフォームを拡充。トレーサビリティシステムや生産者向け資材販売の導入により、新たなビジネスチャンスを狙う。

基幹システム刷新を継続

ローンチは来期末を予定。順調に開発が進む。



人材

人材の積極採用



総勢100名の体制へ

前期末比+31名の98名。即戦力採用を中心に物流・IT・青果バイヤーなどの専門職が活躍。

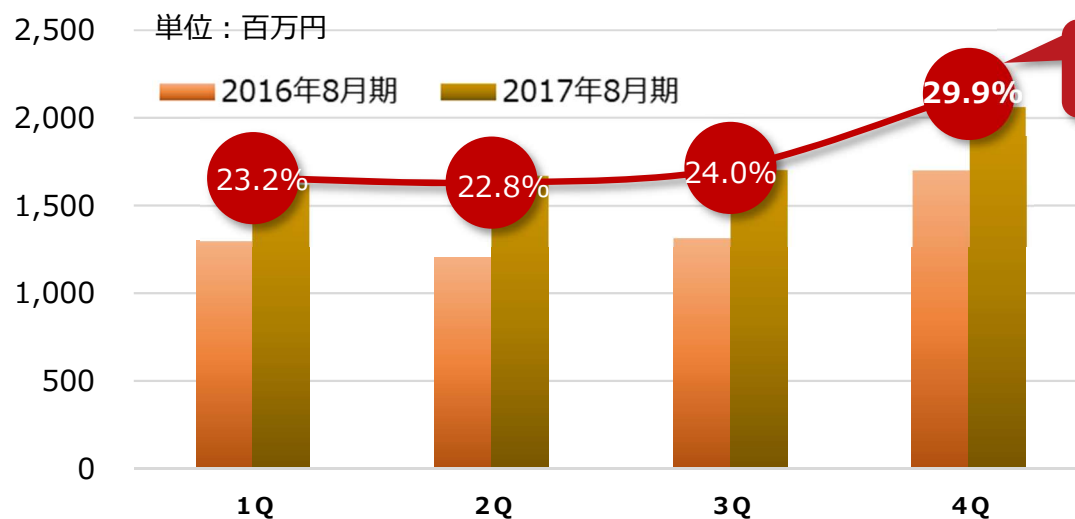
2018年8月期の業績見通し（連結）

- KPIが順調に推移しており、今期第4四半期は過去最高の流通総額を見込む
- 今期業績は計画通りの着地を予定

単位：百万円

	流通総額	売上高	営業利益	経常利益	純利益
2017年8月期 実績	7,089	1,659	131	131	85
2018年8月期 見込	9,000	2,270	△ 100	△ 70	△ 70
増減率	26.9%	36.8%	-	-	-

参考：四半期別流通総額の構成比



第4四半期の流通総額は最大の構成を占める

盛夏に向けて流通点数が増えるだけでなく、果実の出荷拡大に伴い単価が上昇するため、第4四半期の流通総額は、通期において最大の構成を占める。

※単体の流通額を基に算定

日本郵便株式会社四国支社との業務委託契約締結

近くの郵便局に農産物等を持参することで、全国のスーパー等で販売可能
2018年6月末までに10か所の郵便局で集荷業務を開始

生産者に販路拡大を提供し、安定的な収益を獲得することに貢献

当社が契約しているスーパー等へ日本郵便株式会社四国支社の物流を活用し出荷が可能



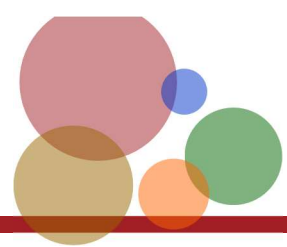
JAL便プロジェクト 熊本 → 札幌出荷始動

北海道札幌市近郊スーパー10店舗内の産直コーナー「大地の直送便（農家の直売所）」にて販売

弊社が持つ集荷場と物流インフラ、JALのネットワークとスピードを掛け合わせることで、これまで5～7日程度要していたところ、翌日販売まで日数短縮

弊社の熊本震災復興事業の一環でもあり、売上金の一部は弊社を通じて熊本市へ寄付





本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当：松尾・坂本
TEL：03-6417-1047 Mail：ir@nousouken.co.jp